

1 高齢者等実態調査とは

あんジョイプラン 10 策定に伴い、高齢者等を対象としたアンケート調査を実施します。これらのアンケートを実施する目的は、高齢者の実情を把握すること。その結果、安城市が行う施策に関するデータを収集し、意見を政策に反映することです。

2 調査概要

国からの指示で実施するものと安城市が独自で実施するものがあります。すべて令和 4 年 1 1 月末頃発送を予定しています。

（1）一般対象アンケート

仕様名称	若年者	一般高齢者	在宅介護者
対象	40～64歳の市民 （2号被保険者）	・ 認定外の65歳以上の市民 ・ 要支援認定を受けている市民	要介護認定を受けていて、在宅で生活している市民
予定数	2,000人 （中学校区別無作為）	認定外：2,000 要支援：700 （中学校区別無作為）	1,800 （中学校区別無作為）
厚生労働省 趣旨	（市独自）	要介護状態になる前の高齢者のリスクや、社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題の特定すること。	「介護を必要とする人が、在宅生活を送り続けられること」「介護をする人（家族）が、仕事と介護の両立をしていけること」を調べるための調査。
設問数	市独自：39	必須：36 オプション：7 市独自：25	必須：12 オプション：9 市独自：23
設問内容	別紙1のとおり	別紙2のとおり	別紙3のとおり

（2）事業者対象アンケート

名称	在宅生活改善	居所変更実態	介護人材実態
対象	施設・居住系以外のケアマネが配置されている事業所及びそのケアマネ （約35事業所、約200人）	施設・居住系サービス事業所（約50事業所）	施設・居住系サービス、通所・短期系サービス、訪問系を含むサービス各事業所及び訪問系職員 （約250事業所、約550人）
趣旨	「現在の在宅サービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討すること。	過去1年間の新規入退去の流れや、退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討すること。	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格有無別等の詳細な分析を行い、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討すること。
設問数 （全必須）	事業所票：3 ケアマネ票：14	事業所票：10	事業所票（訪問系）：5 事業所票（その他）：6 職員票：12
設問内容	別紙4のとおり	別紙5のとおり	別紙6のとおり